

ふくしま創生総合戦略

(令和7～12年度)

福島県人口ビジョン

(令和6年12月更新(平成27年11月策定))



概要版

本県では、人口の自然減と社会減が続いており、全国的な傾向も影響し、人口減少に歯止めをかけることは容易ではありません。

しかし、このような危機的状況の中で光も見え始めています。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会変革がもたらした「地方暮らし」という機運を捉え、移住・定住の促進に取り組んだ結果、移住者数は過去最多を更新し続けています。さらに、甚大な被害をもたらした東日本大震災と原子力災害からの復興も着実に進みつつあり、地方創生に少しずつ取り組めるようになってきました。

このような、「危機を光に変える」との思いで、新たな「ふくしま創生総合戦略」をまとめました。

この戦略が目指す「福島ならではの」地方創生は、県民の皆さんお一人お一人と力を合わせていかなければ成し遂げられません。皆さんのお力を「連携」や「共創」へとつなぎ合わせ、「福島ならではの」地方創生の大きなうねりを作り出せるよう、オール福島で取組を進めていきましょう。

福島県人口ビジョン(令和6年12月更新(平成27年11月策定))

1 人口の現状分析

▶ 福島県の推計人口

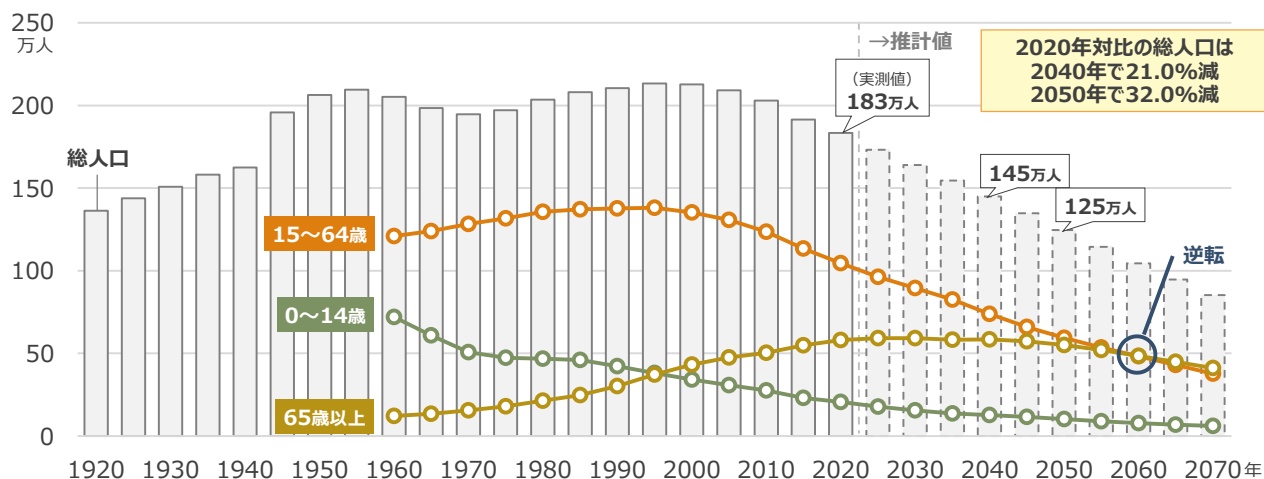
2050年には2020年の7割の水準まで減少

2020年に183万人だった人口は、2040年には145万人(21.0%減)、2050年には125万人(32.0%減)まで減少すると予測されています。

年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)は減少が続き、2060年には生産年齢人口は老年人口(65歳以上)を下回ることが予想されています。



図表1 福島県の将来人口推計(現状推移による2070年までの推計(社人研推計準拠))



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」を元に2050年より後は福島県による推計

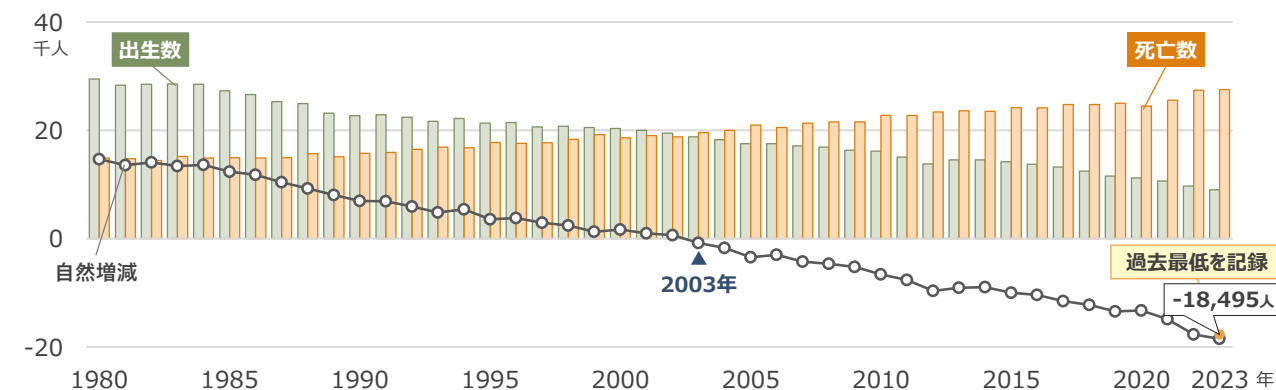


▶ 出生数と死亡数（自然動態）

2003年以降21年連続で自然減の状況が続き、減少数は過去最大を記録

出生数は減少、死亡数は増加を続けており、2003年以降、自然減の状況が続いています。2023年は過去最大のマイナス18,495人となっています。

図表2 自然増減の推移



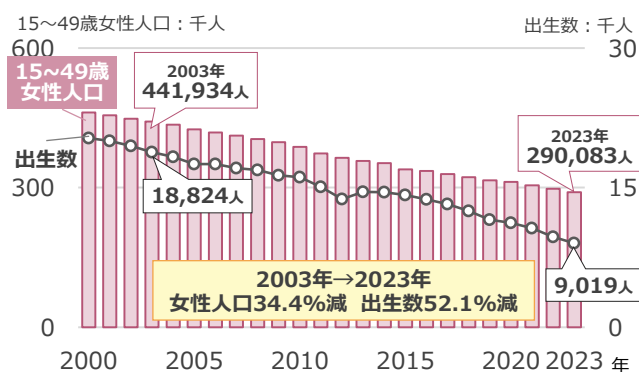
出典：厚生労働省「人口動態統計」

2003年から過去20年間で 女性は3割、赤ちゃんは5割減少

15～49歳の女性人口の減少が続いており、出生数も減少傾向にあります。2023年は15～49歳の女性が290,083人、出生数は9,019人といずれも過去最低を記録しています。



図表3 出生数と15～49歳女性人口の推移



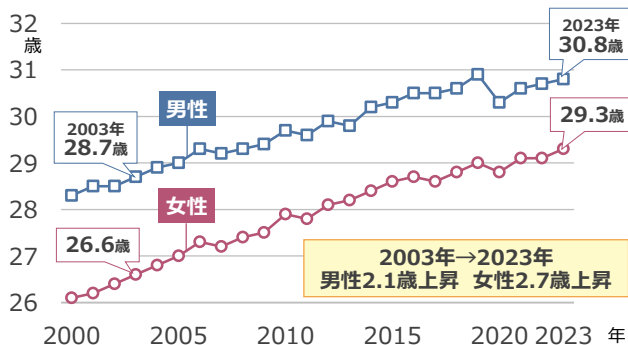
出典：厚生労働省「人口動態統計」、福島県統計課「福島県現住人口調査」

▶ 結婚の状況

平均初婚年齢と未婚率の上昇によって進展する晩婚化・未婚化

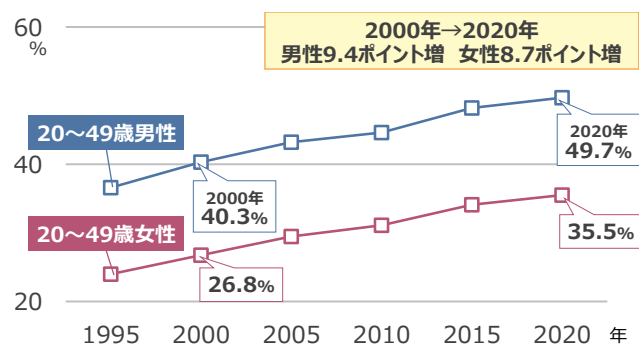
平均初婚年齢は2003年の男性28.7歳、女性26.6歳から、2023年は30.8歳、29.3歳となり、20年間で男性は2.1歳、女性は2.7歳上昇しています。20～49歳の未婚率は2000年の男性40.3%、女性26.8%から、2020年は49.7%、35.5%となり、20年間で男性は9.4ポイント、女性は8.7ポイント上昇しています。

図表4 平均初婚年齢の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図表5 未婚率の推移



出典：総務省「国勢調査」

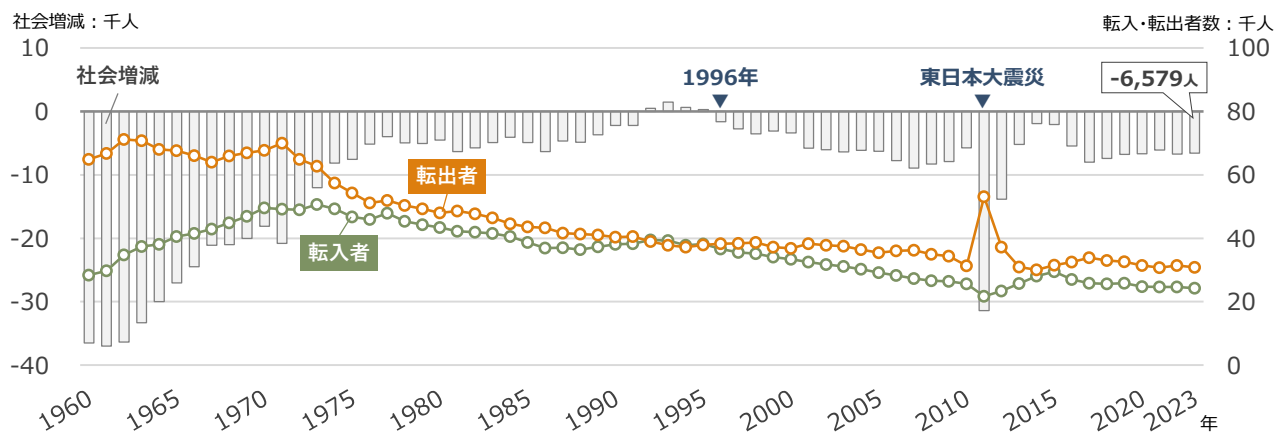
▶ 転入者数と転出者数（社会動態）

東日本大震災等による大幅な転出超過も含め

1996年以降28年連続で転出超過の状況が継続

1996年以降、転出超過が続いており、2023年の転出超過数は6,579人となっています。2011年には震災等の影響により大幅な転出超過となりましたが、2010年代後半以降は震災前と同程度の転出超過となっています。

図表6 社会増減の推移



※ 2013年までは日本人のみ
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

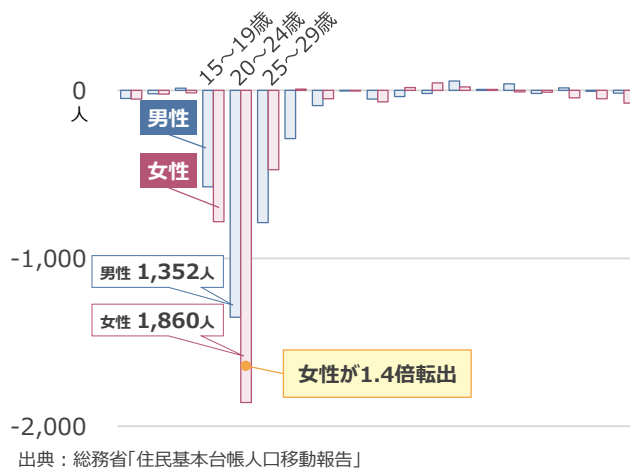
進学期と就職期の若者の転出が大きく、 特に女性の東京圏への転出が顕著

社会減の大きな要因は、進学期と就職期の若者（15～29歳）の転出です。特に20～24歳女性の転出超過は同年齢の男性と比較して1.4倍となり、深刻化しています。（図表7）

また、その転出先は、男女ともに東京圏が最も多く、東北、北関東が続いています。（図表8）

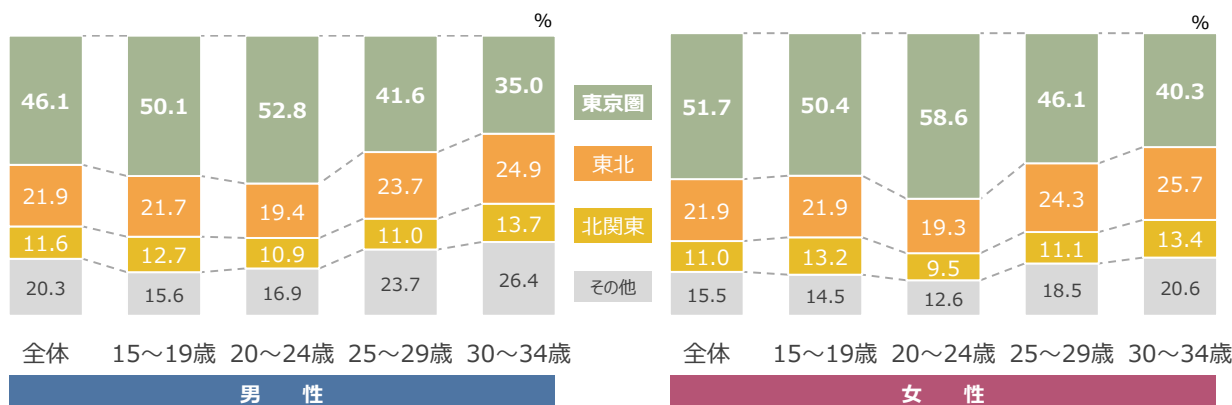


図表7 男女・年代別転入超過数（2023年）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表8 15～34歳男女の転出先



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



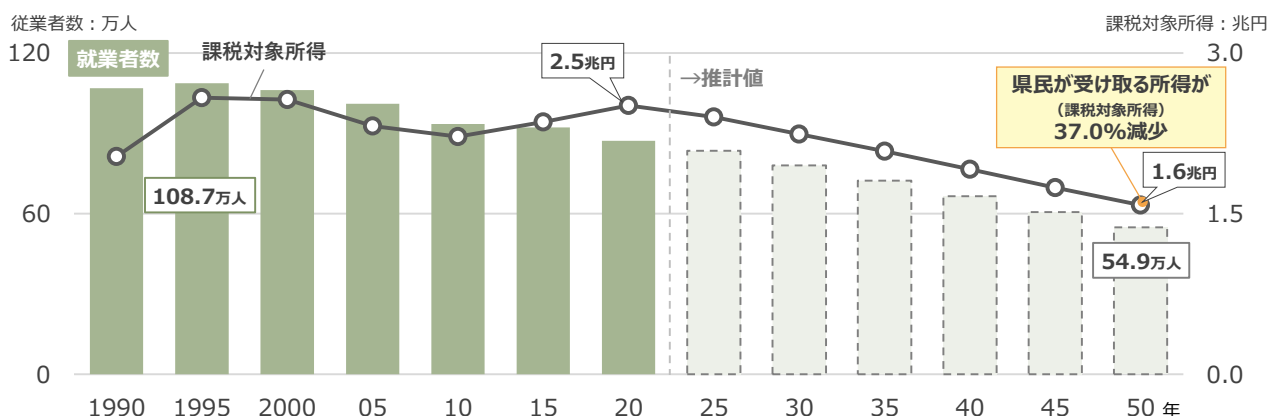
▶ 人口減少が地域社会に与える影響

2050年には就業者、県民全体が受け取る所得ともに2020年の6割水準まで減少

1990年代から生産年齢人口(15～64歳)が減少しており、これに伴い、就業者数も1995年の108.7万人をピークに減少傾向にあります。今後、現状の趨勢が継続していくと仮定した場合、2050年には就業者数は54.9万人にまで減少するものと予想されます。

就業者が減少していけば、一人当たりの所得が増えない限り、県民全体が受け取る所得も減少していきます。人口減少に伴い就業者の減少が続けば、2020年に本県全体で約2.5兆円あった所得は、2050年には約1.6兆円に減少し、37.0%減少する見込みとなっています。

図表9 就業者数と所得の将来推計

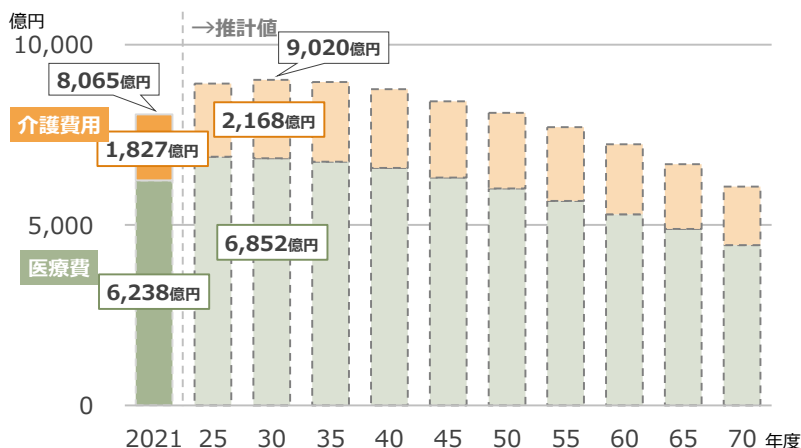


※ 2023年以降は2020年の一人当たり所得が将来も一定と仮定した場合の推計値
出典：総務省「市町村税課税状況等の調査」等より推計

2030年には医療費・介護費用が2割程度増加、人口減少に伴いサービスの低下や負担増加が懸念

医療費・介護費用は、2021年の8,065億円から、2030年には9,020億円まで増加すると推測されます。社会保障費が増加する一方、これを支える世代(主に生産年齢人口)が減少するため、一人当たりの社会保障費の負担が増加すると見込まれます。負担が過大になれば社会保障の制度そのものが維持できなくなるおそれや、サービスの低下や一層の負担増加を招くことも懸念されます。

図表10 医療費・介護費用の将来推計



出典：厚生労働省「医療費の動向」「国民医療費」「介護保険事業状況報告」等より推計

▶ 地方創生の主な現状・課題

本県の人口減少対策、地方創生の現状・課題は以下のとおりです。

ひと(分野)

- 歯止めのかからない人口減少と高齢化、少子化
- 全国平均を下回る健康寿命
- 社会全体で子育てを支援する環境づくり
- 重要性が増すワーク・ライフ・バランス
- 全国平均を下回る児童生徒の学力と地域課題探究学習を通じた生徒自らによるアクションが少ない状況
- 増加する外国人居住人口
- 根強く残る固定的な性別役割分担意識と、解消されにくい状況が続くジェンダーギャップ



暮らし(分野)

- 県内自治体によるスマートシティの取組をはじめとした地域のDXによる新たな価値創出
- 困難化する地域公共交通の維持・存続
- 福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向けたオール福島による取組の推進
- 県内の温室効果ガス排出量の更なる削減
- 循環型社会形成に向けた更なる取組の推進
- 住みやすさや暮らしやすさ等に対する県民評価の低さ
- 過疎・中山間地域における困難化する集落の維持



しごと(分野)

- 目標値に達しない雇用者数の確保や若者の県外流出によって高まる人手不足感
- 根強い性別役割分担意識
- 全国を下回る製造品出荷額の伸び
- 他県と比べて伸び悩む農業産出額
- 中小企業における時代の潮流変化への対応の必要性
- ロボット、再エネ、医療機器等の関連産業の取組の推進
- 農林水産業従事者の高齢化や担い手不足



人の流れ(分野)

- 若年層の首都圏への流出をはじめとした深刻な社会減
- 本県への移住者数や移住世帯数、移住相談件数の増加
- 地方暮らし希望者の移住促進のため、様々な切り口による移住関連施策の推進
- 震災・原発事故による風評被害等の影響により、観光目的の宿泊者数が完全に戻り切っていない状況
- インバウンドは徐々に回復しているものの、全国の伸長傾向からは遅れをとっている状況



人口減少社会への適応

- 「自然減対策」及び「社会減対策」を両輪として人口減少スピードを緩和するとともに、人口規模が縮小する中でも経済成長し、社会を機能させていくための取組を、あらゆる主体が連携しながら進めていく必要性



2 将来の人口目標

人口の将来推計や県民アンケート等の結果を踏まえ、将来の人口目標を掲げ、その実現を目指します。

推計の条件

自然動態

2040年に福島県民の希望出生率 **1.51** を実現

社会動態

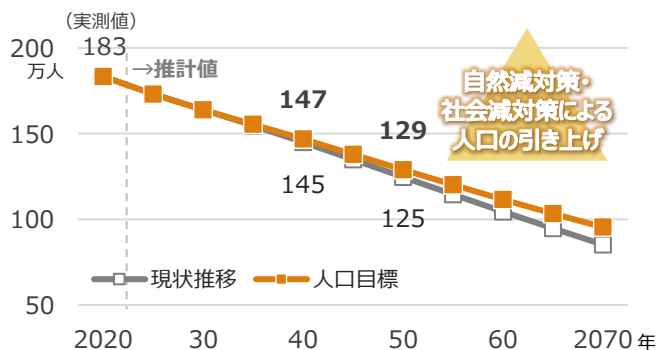
2030年に **社会動態±0** を実現

上記の条件をもとにした見通し(推計)

➡ 2040年の人口は **147** 万人程度

➡ 2050年の人口は **129** 万人程度

図表11 福島県の将来人口推計と人口目標に係る推計



人口目標

2040年に福島県総人口 **150** 万人程度の維持 を目指す！



ふくしま創生総合戦略(令和7～12年度)

1 基本理念・基本目標

基本理念

連携・共創による「福島ならではの」の県づくり —「復興・再生」と「地方創生」を両輪で推進—

- 県民の誇り「ふくしまプライド。」を更に光り輝かせ、あらゆる世代、人々の希望を大切にし、“挑戦”を支える思いやりあふれる社会の実現
- ふくしまの「可能性、魅力、強み」を更に高め、誰もが安心して暮らせる、しなやかで持続可能な社会の実現
- 人の魅力が人を呼び込む「あこがれの連鎖」を更に広げ、新たな価値や魅力の創造に挑戦できる社会の実現

4つの基本目標

基本目標 1

一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる(ひと)

基本目標 2

あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる(暮らし)

基本目標 3

若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる(しごと)

基本目標 4

国内外から福島への新しい人の流れをつくる(人の流れ)

2 推進・フォローアップ

● 連携・共創による取組の推進

人口減少の影響により複雑・多様化していく社会課題に対しては、住民に寄り添ったきめ細かな対応が求められます。

そうした課題解決に向け、官民を問わずあらゆる主体との連携を進めていくとともに、地域の多種多様な課題の解決に取り組むため地域とも一体となって、地方創生・人口減少対策に向けた取組を更に推進していきます。

● PDCAマネジメントサイクルの構築

人口減少対策を含めた事業構築等に当たっては、根拠に基づく政策立案(EBPM)の推進が求められています。4つの基本目標ごとに成果を重視した数値目標及び具体的な施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を設定します。また、県民の皆さんの意識(満足度)を把握する「モニタリング指標」を設定し、施策の効果検証、改善を行う仕組み(PDCAマネジメントサイクル)を構築するとともに、具体的な成果の創出と成果の見える化を進めます。さらに、各界有識者からなる「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」において、取組の評価・検証を行います。

3 基本施策

基本 目標 1

一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる(ひと)

▶ 主な成果目標

合計特殊出生率		健康寿命	
現状値 (R5)	目標値 (R12)	現状値 (R4)	目標値 (R12)
1.21	1.33※	男性 71.89歳 女性 74.74歳	男性 75.60歳 女性 77.85歳

※ R22に県民の希望出生率である1.51となるよう実現を目指す

施策の方向性 1 出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

(1) 出会い・結婚の応援

- ① 出会いの場の提供
- ② 結婚生活に対する支援

(2) 妊娠・出産の支援

- ① 母子保健に関する取組の推進
- ② 周産期・小児医療体制の整備
- ③ 不妊等への支援

(3) 子育て支援

- ① 保育の充実
- ② 地域ぐるみでの子育て・児童相談体制の構築
- ③ 子育て家庭の負担軽減
- ④ 誰もが共に仕事と家庭を両立できる環境づくりの推進
- ⑤ 援助を必要とする子どもや家庭への支援

施策の方向性 2 健康長寿社会の実現

(1) 心身の健康づくり

- ① 健康づくり・生活習慣病予防の推進
- ② がん対策
- ③ 心の健康支援

(2) 高齢者の生きがいづくり

- ① 元気な高齢者の社会参加の促進
- ② 介護予防・地域包括ケアの推進
- ③ 認知症施策の推進

施策の方向性 3 教育の充実

(1) 学力・体力等の向上

- ① 学力の向上
- ② 体力の向上
- ③ 豊かな心の育成
- ④ ICTの活用等による学びの変革

(2) 福島に誇りを持ち、未来を切り拓く資質・能力の育成

- ① キャリア教育・職業体験の充実
- ② 探究・STEAM教育の充実
- ③ 学校と地域等との連携

(3) 魅力ある教育環境づくり

- ① 学校のあり方の変革
- ② 学びのセーフティネットの構築
- ③ 私立学校教育の振興



施策の方向性 4 誰もが活躍できる社会の実現

(1) 多文化共生社会の環境づくり

- ① コミュニケーション支援
- ② 地域住民の意識啓発と外国人住民の社会参画支援
- ③ 外国人住民への生活支援

(2) 女性が活躍できる環境づくり

- ① 女性の活躍促進
- ② 固定的な性別役割分担意識の解消

(3) 多様性社会に向けた環境づくり

- ① 多様性の尊重
- ② 虐待防止・人権侵害防止対策



基本 目標 2

あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる(暮らし)

▶ 主な成果目標

今住んでいる地域が住みやすいと回答した
県民の割合(意識調査)

現状値 (R6)

69.1%

目標値 (R12)

85.0%以上



施策の方向性 1 安全・安心で魅力的な暮らしの実現

(1) 防災・安全に関する取組の強化

- ① 地域防災力の向上
- ② 危機管理・災害対応力の向上
- ③ 生活安全対策

(2) 生活環境の維持向上

- ① 魅力ある住環境の整備
- ② 医療・福祉・介護提供体制の整備
- ③ 地域公共交通・物流の維持

(3) まちの強靱化と賑わいの創出

- ① インフラ(公共施設)整備
- ② 商業・サービス環境づくり
- ③ まちづくり・賑わいづくり

(4) 文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

- ① 文化芸術の振興
- ② スポーツの振興
- ③ 生涯学習の推進

施策の方向性 2 環境と調和・共生する暮らしの実現

(1) 脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取組の推進

- ① 温室効果ガスの排出抑制等(緩和策)
- ② 気候変動による影響への適応(適応策)
- ③ 循環型社会形成

(2) 自然との共生(ネイチャー・ポジティブ)

- ① 自然保護
- ② 野生動物の保護管理
- ③ 自然体験活動の推進

施策の方向性 3 過疎・中山間地域の振興

(1) 担い手の確保

- ① 地域の担い手の確保・育成
- ② 地域づくり団体等の活動への支援

(2) 生活環境の維持・向上

- ① 地域医療の充実
- ② 子育て・教育環境の充実
- ③ 日々の暮らしに必要な生活基盤(買い物環境、生活交通、通信基盤等)の維持・向上

(3) 仕事の確保

- ① 農林水産業の維持・振興
- ② 地域資源を活かした産業の振興
- ③ 働く場の確保

若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる(しごと)

▶ 主な成果目標

安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)		農業産出額	
現状値 (R5)	目標値 (R12)	現状値 (R5)	目標値 (R12)
562,547人	581,000人	2,163億円	2,400億円

施策の方向性 1 働き方改革の推進

(1) 多様で柔軟な働き方

- ① 多様な働き方・休み方の導入促進
- ② 長時間労働の是正

(2) 女性が働きやすい職場づくりの推進

- ① 企業における女性活躍の推進
- ② 男性の育児参画の推進

施策の方向性 2 若者の定着・還流の促進

(1) 福島を知る機会の創出・情報発信

- ① 福島を知る機会の基盤づくり
- ② 企業情報・魅力の発信

(2) 経済的支援による県内就職の促進

- ① 学生等への経済的支援
- ② 住まいの確保

(3) 発達段階に応じた地元企業等への愛着形成

- ① 初等・中等教育課程での取組の推進
- ② 高等教育機関と連携した取組の推進



施策の方向性 3 中小企業等の振興

(1) 中小企業等の成長力強化

- ① 中小企業等の経営基盤強化
- ② デジタル・ロボットを活用した生産性向上(DX)
- ③ グリーン成長の推進(GX)



(2) 人材育成・人手不足への対応

- ① 若手人材の確保・定着
- ② 産業人材の育成
- ③ 副業・兼業の促進
- ④ 外国人労働者への支援

(3) 魅力ある職場づくり・情報発信力の強化

- ① 魅力ある職場づくり
- ② 情報発信力の強化

施策の方向性 4 新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進

(1) 次世代産業の育成

- ① 福島イノベーション・コースト構想の推進
- ② 成長が期待される産業の育成
- ③ グリーン産業(再エネ・水素)の育成

(2) 企業誘致の推進と立地企業の振興

- ① 企業誘致の推進
- ② 本社機能移転の推進
- ③ 立地企業に対する支援

(3) 起業・創業支援

- ① チャレンジする人材の育成
- ② 起業・創業時の資金等の支援





施策の方向性 5 農林水産業の成長産業化

(1) 農林水産業の担い手確保

- ① 担い手の確保・育成
- ② 法人化の支援

(2) 農林水産物のブランド力向上

- ① 農林水産物の高付加価値化・生産力強化・戦略的な情報発信
- ② 地域産業6次化の推進

(3) 生産基盤の強化

- ① 産地の大規模化
- ② 生産基盤の維持・確保・集約
- ③ スマート農業等による省力化・効率化

(4) 農林水産物の消費・販路拡大と流通促進

- ① 国内における販売強化
- ② 地産地消の推進
- ③ 農林水産物の輸出支援

基本
目標

4

国内外から福島への新しい人の流れをつくる(人の流れ)

▶ 主な成果目標

人口の社会増減		移住者数	
現状値 (R6)	目標値 (R12)	現状値 (R5)	目標値 (R12)
Δ6,683人	0人	3,419人	4,500人

施策の方向性 1 移住・定住の促進

(1) 移住環境づくり

- ① 住まいの提供
- ② 仕事の紹介
- ③ 移住者と住民・移住者同士のつながりづくり

(2) 移住に向けた体制整備と情報発信

- ① 首都圏移住相談窓口における相談対応の充実
- ② 移住相談員・コーディネーターの配置と相互連携
- ③ 移住のための住まい・仕事・暮らし等の情報発信

(3) 移住を見据えた関係人口の創出・拡大

- ① 本県のヒト・モノ・暮らしの情報発信
- ② ふくしまの体験を通じた関係創出・拡大・深化



施策の方向性 2 交流人口の拡大

(1) 観光振興

- ① 観光地・観光産業づくり
- ② 国内観光の促進(プロモーション)
- ③ インバウンドの促進

(2) 県産品のプロモーション(セールス)の強化

- ① 県産品の振興
- ② 県産品の輸出促進

(3) 交流拠点施設等とのネットワークの活用

- ① 福島空港の利活用
- ② 道路ネットワークの整備
- ③ 鉄道ネットワークの利活用
- ④ その他交流拠点施設の利活用

(4) ふくしまとのつながりづくり

- ① 福島の良いところが伝わる情報の発信
- ② 福島県とのつながりの強化

編集・発行（令和 7 年 3 月）

ふくしま創生総合戦略・福島県人口ビジョン

福島県企画調整部復興・総合計画課

〒960-8670

福島県福島市杉妻町 2 番 1 6 号

TEL：024（521）7809（直通） FAX：024（521）7911

E-mail：chiikisousei@pref.fukushima.lg.jp

表紙デザイン：福島県立福島西高等学校デザイン科学科

●総合戦略・人口ビジョンは県 HP でもご覧いただけます。

福島県 総合戦略 人口ビジョン [検 索](#)

